行政サービス実施コスト計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

法人単位　　（単位：円）

科　目	金　額		
Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	26,206,134,210		
通信・放送事業支援業務費	1,400,084,336		
民間基盤技術研究促進業務費	33,001,744		
国及び地方公共団体受託業務費	4,555,122,584		
その他の団体受託業務費	1,357,185,849		
一般管理費	1,979,889,278		
財務費用	1,906,246		
臨時損失	27,157,197		
法人税等	23,111,000	35,583,592,444	
(2) （控除）自己収入等			
研究支援事業収入	△ 4,733,459		
基盤技術研究促進事業収入	△ 31,385,009		
信用基金運用収入	△ 26,517,592		
国及び地方公共団体受託収入	△ 4,690,987,691		
その他の団体受託収入	△ 1,400,368,322		
寄附金収益	△ 55,763,755		
資産見返寄附金戻入	△ 80,416,735		
財務収益	△ 33,764,412		
雑益	△ 255,045,257		
臨時利益	△ 782,553	△ 6,579,764,785	
業務費用合計			29,003,827,659
Ⅱ　損益外減価償却相当額			11,181,881,083
Ⅲ　損益外減損損失相当額			54,804,349
Ⅳ　損益外利息費用相当額			10,314,552
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			△ 20,352,738
Ⅵ　引当外賞与見積額			19,115,325
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			△ 12,633,623
Ⅷ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,010,506,326		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	58,365,961		1,068,872,287
Ⅸ　（控除）法人税等及び国庫納付額			△ 23,111,000
Ⅹ　行政サービス実施コスト			41,282,717,894